

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第93期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 竹内 良平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 屋鋪 誠
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(営業収益)	百万円	492,487	509,638	532,760	544,568	542,572
経常利益	"	1,713	9,896	22,331	28,041	2,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	"	98	2,516	8,990	12,891	622
包括利益	"	1,994	3,143	18,251	399	4,209
純資産額	"	331,049	324,814	344,209	334,003	327,614
総資産額	"	1,395,976	1,440,151	1,479,451	1,509,393	1,518,076
1株当たり純資産額	円	1,585.22	1,555.37	1,607.60	1,552.48	1,515.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	0.47	12.05	43.05	61.74	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	23.7	22.6	22.7	21.5	20.8
自己資本利益率	"	0.0	0.8	2.7	3.9	0.2
株価収益率	倍	2,465.96	111.12	36.96	25.80	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	86,505	81,626	113,132	69,792	63,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	61,743	60,004	104,048	85,006	104,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,183	46,702	19,368	33,962	21,322
現金及び現金同等物の期末残高	"	116,340	184,664	174,379	193,128	173,746
従業員数	人	6,831	7,137	8,239	8,299	8,346
[外、平均臨時雇用人員]		[763]	[592]	[646]	[637]	[641]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
なお、第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第93期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高(営業収益)	百万円	479,502	495,689	513,008	494,180	497,617
経常利益又は経常損失()	"	2,197	7,347	18,100	18,992	3,256
当期純利益又は 当期純損失()	"	2,310	1,622	6,657	8,723	1,848
資本金	"	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	210,334	210,334	210,334	210,334	210,334
純資産額	百万円	308,828	300,572	302,809	297,163	286,698
総資産額	"	1,366,144	1,407,925	1,419,487	1,458,977	1,460,682
1株当たり純資産額	円	1,478.82	1,439.36	1,450.13	1,423.17	1,373.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	35.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	"	11.06	7.77	31.88	41.78	8.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.6	21.3	21.3	20.4	19.6
自己資本利益率	"	0.7	0.5	2.2	2.9	0.6
株価収益率	倍	-	172.32	49.90	38.13	-
配当性向	%	-	643.5	156.8	119.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,596 [131]	4,853 [84]	4,956 [76]	4,997 [73]	5,010 [75]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第89期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

なお、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第89期及び第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、連結経営指標等に記載しているため、提出会社についても併せて記載している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新会社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場（平成25年7月東京証券取引所と統合）
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク株式会社を完全子会社化
平成26年6月	株式譲受けにより、北陸エルネス株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成27年3月	株式公開買付けにより、北陸電気工事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成29年3月	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社28社（子会社19社、関連会社9社）で構成されている。

当社はその中心として、主に北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電事業を行い主に当社へ供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

一般電気事業

当社

電気の供給（主に当社への電気の供給）

子会社：日本海発電(株)

関連会社：黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)

（その他）

電力設備保守、電力関連施設運営・管理

（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）

子会社：北電パートナーサービス(株)

設備保守及び建設工事

（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）

子会社：北陸電気工事(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)

関連会社：日本海建興(株)

資機材等の製造・販売

（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）

子会社：日本海コンクリート工業(株)

関連会社：北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)

不動産管理、サービス、商業

（エネルギーソリューション事業、不動産の賃貸・管理、人材派遣、家庭向け営業業務、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計ほか）

子会社：北陸電力ビズ・エネルギーソリューション(株)（注1）、北電産業(株)、

(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、

北陸エルネス(株)、北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、ホッコー商事(株)

関連会社：北配電業(株)（注2）

情報・通信事業

（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、データセンター事業、有線テレビ放送サービス）

子会社：北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、(株)パワー・アンド・IT

関連会社：(株)ケーブルテレビ富山、有限責任事業組合遠隔看護支援協議会（注3）

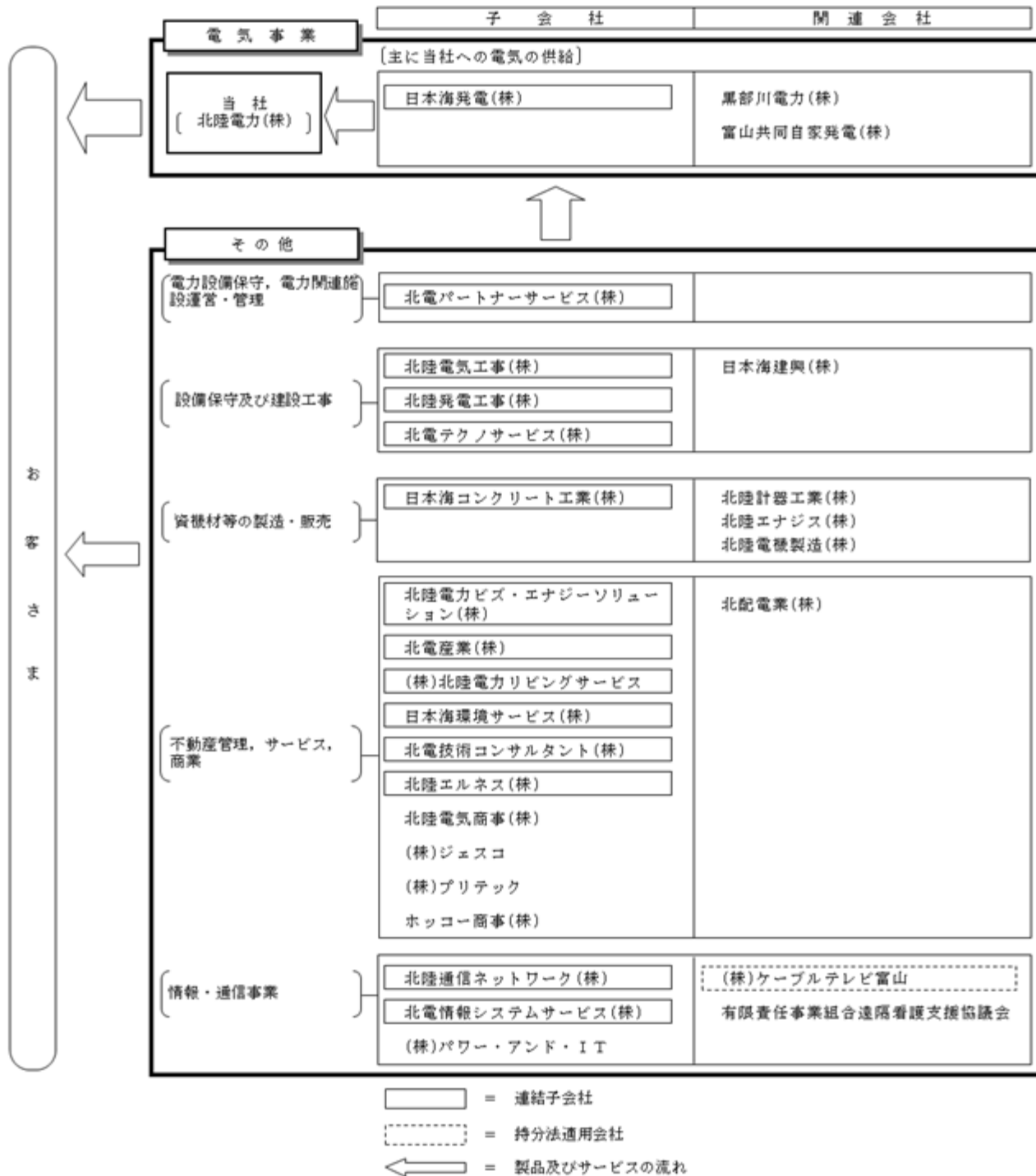
（注）1．平成29年3月1日に北陸電力ビズ・エネルギーソリューション(株)を設立し、子会社とした。

2．平成28年8月1日に、株式譲受けにより北配電業(株)を関連会社とした。

3．平成29年2月1日設立の有限責任事業組合遠隔看護支援協議会に、当社の100%子会社である北陸通信ネットワーク(株)が出資したことにより、当該組合を関連会社とした。

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	7,350	発電事業	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、 工事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の 委託 役員の兼任あり
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	50.2 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電情報システムサービス (株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び 情報処理の委託 役員の兼任あり
北陸エルネス(株)	富山県 富山市	200	L N Gの販売	75.0	L N Gの販売に関する業務の 受託 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・ 監理の委託 役員の兼任あり
北陸電力ピズ・エナジーソ リューション(株)	富山県 富山市	110	エネルギーソ リューション事業	100.0	エネルギーソリューション事業 の共同実施 役員の兼任あり
(株)北陸電力リビングサービ ス	富山県 富山市	50	家庭向け営業業務	100.0	家庭向け営業業務の委託 役員の兼任なし
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連 施設の運営の委託 役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	23.4 (10.0)	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気事業	5,010	[75]
その他	3,336	[566]
合計	8,346	[641]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員及び人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,010 [75]	41.6	20.7	6,961,831

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気事業	5,010	[75]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等273人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続いた。

また、期の後半に入り、海外経済の緩やかな回復を背景として輸出や生産が持ち直した。

北陸地域の経済は、個人消費において一部に鈍さがみられたものの、北陸新幹線による交流人口増加の効果もあり、回復を続けた。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、小売販売電力量の増加や再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したものの、燃料費調整額が減少したことに加え、電気事業以外における請負工事等の受注の減少などから、5,425億円（前期比99.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,465億円（同99.8%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加及び水力発電量の減少などにより、20億円（同7.2%）となった。これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は6億円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益128億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業

売上高は、燃料費調整額が減少したものの、小売販売電力量の増加に加え、再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したことなどから、4,967億円（前期比100.8%）となった。

また、営業利益は、資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加及び水力発電量の減少などにより、29億円（同10.1%）となった。

その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前連結会計年度に比べ63億円減の949億円（前期比 93.8%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減の873億円（同 94.6%）となった。

この結果、営業利益は76億円（同 85.3%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により635億円、財務活動により213億円増加したが、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に1,042億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ193億円減少し、当連結会計年度末には1,737億円（前期末比90.0%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
発電 受電 電力量	自社		
	水力発電電力量(百万kWh)	5,802	88.4
	火力発電電力量(百万kWh)	23,434	104.9
	原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	5	87.4
	融通・他社受電電力量(百万kWh)	3,672 1,861	105.4 93.5
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	15	104.1
合計(百万kWh)	31,036	102.2	
損失電力量等(百万kWh)	2,932	102.7	
販売電力量(百万kWh)	28,104	102.1	
出水率(%)	93.8	-	

(注) 1. 融通・他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は129百万kWhであり、これを含めた出水率は93.6%である。

2. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(34百万kWh)を含んでいる。

5. 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
低 圧	電灯(百万kWh)	8,233	101.6
	電力(百万kWh)	1,157	100.3
	低圧計(百万kWh)	9,390	101.4
高 圧 ・ 特 別 高 圧	業務用(百万kWh)	5,084	100.6
	産業用その他(百万kWh)	13,630	103.2
	高圧・特別高圧計(百万kWh)	18,714	102.5
計(百万kWh)		28,104	102.1
融通・他社販売(百万kWh)		1,861	93.5
総販売電力量(百万kWh)		29,965	101.5

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
電灯(百万円)	156,920	100.5
電力(百万円)	276,992	100.3
電灯電力合計(百万円)	433,913	100.4
融通・他社販売(百万円)	31,078	86.7

(注) 電力には、高圧・特別高圧を含む。

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
石炭 (t)	期首貯炭	543,128	86.0
	当期受入	6,859,362	102.9
	発電用消費	6,905,716	102.2
	その他	-	-
	期末貯炭	496,774	91.5
重油 (kl)	期首貯油	156,850	95.1
	当期受入	500,180	155.9
	発電用消費	456,932	143.1
	その他	12,347	126.2
	期末貯油	187,751	119.7
原油 (kl)	期首貯油	41,830	89.3
	当期受入	277,972	112.0
	発電用消費	272,333	107.7
	その他	148	-
	期末貯油	47,617	113.8

(注) 当連結会計年度の数量が「-」、負の値若しくは正負異なる値であった場合は、前期比を「-」としている。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

電気事業をめぐる環境は、小売全面自由化に伴う競争激化に加え、電力システム改革貫徹のための一連の制度改革など、不連続な変化の真っ只中にある。このような中、当社グループは、以下の5つの柱からなる経営方針のもと、諸課題にスピード感を持って対処していく。

「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という社会的使命を果たし続けていくため、まずは、志賀原子力発電所の早期再稼働が最重要課題である。敷地内断層に関し、再開された適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全性向上工事を着実に進め、地域の皆さまのご理解のもと、再稼働を成し遂げる所存である。また、厳しい競争環境を勝ち抜くため、聖域なきコスト削減や収益拡大に向けた取組みを強化するとともに、魅力あるサービスの充実等お客さまから選択いただくための営業活動を展開し、あらゆる点において競争力を高めていく。加えて、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまから「信頼」され「安心」いただけるよう取り組んでいく。

今後も北陸地域に根差した企業として、地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指していく。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO²を排出しないことから、ベースロード電源として重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、新規規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指す。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の着実な補修や、流通設備の機能維持対策の計画的な実施により、安定供給の確保に向け、最大限努めていく。

2. 競争力を高める

小売全面自由化による厳しさを増す競争環境や、厳しい収支状況に対処するため、安全最優先を前提とした経営効率化の徹底や、志賀原子力発電所をはじめとした競争力ある電源の整備・活用、お客さまのニーズにより的確にお応えするサービスの展開等、あらゆる点において競争力を高め、事業基盤を強化していく。

3. グループ全体の収益性を高める

保有する経営資源を最大限活用し、LNG販売を含めた総合エネルギー事業を展開するとともに、グループ各社の競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の収益性を高め、持続的成長を目指していく。

4. 電力システム改革に適応する

平成32年4月からの送配電部門の法的分離に対し、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、着実に準備を進めていく。また、小売全面自由化の下での制度改革に対して的確に対処し、着実な業務運営を行っていく。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

安定供給や競争力強化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処し、当社グループが持続的に成長していくため、安全最優先の徹底をはじめとする安全文化の更なる深化や業務品質の向上を図るとともに、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開し、地域社会から信頼いただけるよう取り組んでいく。

また、ダイバーシティの推進による活力ある職場づくりなど、個人・組織が能力を最大限発揮できるような環境を整備していく。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定していないが、厳しい収支状況に対処していくため、経営基盤強化委員会を設置し、聖域を設けず経営効率化に取り組むとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定している。

<良質で環境にやさしい電力の安定供給>

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回/年 程度

(経営効率化の主な取組み)

従来からの取組み

- ・業務効率化等による人件費の削減
- ・施策の優先順位明確化による諸経費全般の削減
- ・火力発電所定期点検工程の見直し、低コストな近距離ソース炭の利用拡大等による燃料費の低減
- ・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

更なる取組み

- ・仕様および工法の見直し、多様な調達方策の活用による資材調達価格の7%低減
- ・役員報酬の減額幅拡大、従業員賞与の減額
- ・諸経費の更なる削減

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきた。引き続き、新規規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けている。

「安全性向上施策」については、新規規制基準への適合性確認に係る他社発電所の審査状況を踏まえ、中央制御室の火災防護対策強化が必要と判断したため、工事完了時期を変更することとし、平成29年度内の工事完了を目指している。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性があるが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指していく。また、1号機については引き続き検討を進めていく。

一方、敷地内断層の調査について、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出した。その後、「志賀原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」において平成26年3月から2年余りにわたり議論が行われ、平成28年4月、同会合から原子力規制委員会に「北陸電力株式会社志賀原子力発電所の敷地内破砕帯の評価について」（評価書）の報告がなされ、現在、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査の場で審査されている。

報告された評価書では、スケッチ等の限られた情報に基づくものという前提のもと、変位したと解釈するのが合理的との評価が示されているが、これは、当社から説明する機会が十分でない中でとりまとめられたものであり、また、適合性確認審査においては、あくまで参考意見として取り扱われるものである。

同審査においては、評価書で示された「今後の課題」も踏まえて、これまでの調査結果に加え、当社の最終報告書での主張を裏付けるべく、追加調査等により得られている新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応していく。

安全対策や敷地内断層の調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧に説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指していく。

平成28年9月に発生した2号機の原子炉建屋内への雨水流入事象については、再発防止対策に係る活動を確実に実施していくとともに、原子力発電所の活動状況全般を監視する組織を設置することとし、再発防止に努めていく。

今後も、新規規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

なお、新規規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置つけたエネルギー基本計画を踏まえ、平成27年7月に長期エネルギー需給見通しが決定され、2030年度のエネルギー需給構造が示された。

また、電力システム改革については、平成28年4月から小売全面自由化が開始され、平成32年4月から送配電部門の法的分離が予定されている。

こうした当社事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があるが、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

(3) 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,521億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。

なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,689百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

（電気事業）

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
- ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
- ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
- ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
- ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
- ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
- ・フライアッシュの有効利用

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益（セグメントの業績〔セグメント間の内部取引消去前〕）

電気事業

当連結会計年度の小売販売電力量は、電灯及び業務用は、冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加などから、前連結会計年度を上回った。産業用その他は、機械が増加したことなどから、前連結会計年度を上回った。

この結果、小売販売電力量は、281億4百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると2.1%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや出水率が93.6%と平年を下回ったことから、厳しい状況となった。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃料費調整額が減少したものの、小売販売電力量の増加に加え、再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したことなどから、4,967億円（前期比100.8%）となった。

また、営業利益は、資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加及び水力発電量の減少などにより、29億円（同10.1%）となった。

その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前連結会計年度に比べ63億円減の949億円（前期比93.8%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減の873億円（同94.6%）となった。

この結果、営業利益は76億円（同85.3%）となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、保有株式の売却などから、前連結会計年度に比べ10億円増の39億円（前期比134.4%）となり、売上高（営業収益）5,425億円と合わせた当期経常収益は、前連結会計年度に比べ9億円減の5,465億円（同99.8%）となった。

一方、営業外費用は支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ5億円減の124億円（同95.8%）となり、営業費用5,320億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ250億円増の5,445億円（同104.8%）となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ260億円減の20億円（同7.2%）となった。

(3) 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度は湯水であったことから、湯水準備金を6億円取崩した。

この結果、税金等調整前当期純利益は26億円（前期比11.5%）となり、法人税等の税額、法人税等調整額、及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ135億円減の6億円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益128億円）となった。

(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の収入は、前連結会計年度に比べ62億円減の635億円(前期比 91.1%)となった。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ192億円増の1,042億円(同 122.6%)となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ126億円減の213億円(同 62.8%)となった。これは、借入金の返済による支出が増加したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ193億円減の1,737億円(前期末比 90.0%)となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億円増の1兆5,180億円(前期末比 100.6%)となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ150億円増の1兆1,904億円(前期末比 101.3%)となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億円減の3,276億円(前期末比 98.1%)となった。これは、配当金の支払いなどによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額948億円(内部取引消去後)の設備投資を実施した。

電気事業においては、電力の安定供給確保を大前提に、志賀原子力発電所の安全対策及び低炭素化に向けた取組みに重点をおき設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	60,651	
	流通	送電	9,659
		変電	6,326
		配電	8,188
		計	24,174
	その他	8,535	
	電気事業計	93,361	
その他	2,920		
小計	96,281		
消去	1,391		
合計	94,889		

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）		
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計			
電 気 事 業 固 定 資 産	水力発電設備	発電所数	137ヵ所	(112,959)					
		出力	1,953,210kW	2,351	3,390	102,199	328	107,613	476
	火力発電設備	発電所数	5ヵ所	(2,220)					
		出力	4,400,000kW	33,044	3,057	67,282	349	103,033	634
	原子力発電設備	発電所数	1ヵ所	(1,545)					
		出力	1,746,000kW	3,942	15,425	126,094	581	144,880	536
	送電設備	架空電線路	亘長	3,172km					
			回線延長	5,651km					
		地中電線路	亘長	142km					
			回線延長	209km	(3,056)				
		支持物数	12,629基	15,475	160	144,064	2,113	157,587	517
	変電設備	変電所数	202ヵ所						
		出力	31,117,650kVA	(2,144)					
		調相設備容量	3,778,900kVA	25,084	3,896	57,531	669	85,843	367
	配電設備	架空電線路	亘長	41,952km					
			電線延長	120,547km					
		地中電線路	亘長	1,416km					
			電線延長	1,758km					
		支持物数	601,021基						
変圧器個数		382,007個	(58)						
変圧器容量		9,253,391kVA	473	449	154,295	7,954	147,264	987	
業務設備	-	(716)	8,512	13,748	10,931	276	32,916	1,491	
その他の電気 事業固定資産	-	(938)	3,301	79	4,447	18	7,809	2	
電気事業固定 資産計	-	(123,639)	92,187	40,207	666,846	12,292	786,948	5,010	
その他の固定資産	-	(1,458)	15,649	11,719	13,643	197	41,210	3,336	
合計	-	(125,098)	107,837	51,927	680,489	12,095	828,159	8,346	

(注) 1. ()内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,322千㎡（水力発電設備関係2,351千㎡、送電設備関係6,083千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所
水力発電所

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (m ²)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	-	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	33,600	14,000	163,348
新中地山	"	"	74,000	31,200	343,008
真川	"	"	33,600	3,700	115,471
和田川第一	"	"	27,000	10,000	5,722
和田川第二	"	"	122,000	48,200	12,743
有峰第一	"	"	265,000	-	-
有峰第二	"	"	120,000	-	172,612
有峰第三	"	"	20,000	0	323,763
神通川第一	"	神通川	82,000	28,900	526,269
神通川第二	"	"	44,000	14,000	255,266
庵谷	"	"	50,000	-	67,218
猪谷	"	"	23,600	11,400	33,729
新猪谷	岐阜県飛騨市	"	35,400	-	212,557
牧	"	"	40,500	9,900	65,876
東町	"	"	32,200	6,300	106,703
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	"	"	30,000	12,400	220,002
尾添	"	"	30,900	2,200	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	49,500	19,100	216,851
壁倉	福井県勝山市	"	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

汽力発電所

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m ²)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,986
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	530,455
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,545,660

b. 主要送電設備

平成29年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	"	500	68.78
能登幹線	"	500	61.04
志賀中能登線	"	500	15.84
加賀福光線	"	500	12.72
越前嶺南線	"	500	5.46
加賀東金津線	"	275	56.56
敦賀火力線	"	275	19.33
南条越前線	"	275	31.32
新富山幹線	"	275	28.57
中央幹線	"	275	24.47
七尾大田火力線	"	275	22.50
越前線	"	275	21.24
志賀原子力線	"	275	13.96
新港幹線	"	275	13.56
東金津新福井線	"	275	9.71

c. 主要変電設備

平成29年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,754
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,400,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,300,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	63,074
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d . 業務設備

平成29年 3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	530,345
支店等	富山県富山市他	186,172

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

設備投資計画

志賀原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことができないため、平成29年度設備投資計画の詳細は未定であるが、志賀原子力発電所の安全対策と富山新港火力発電所 LNG 1号機の建設を含めた概算としては当社グループ全体で1,600億円程度を見込んでいる。

主な設備工事

(1) 提出会社

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所 LNG 1号機	富山県射水市	42.47万kW	平成27年 3月	平成30年11月

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等の計画はない。

主な除却計画

(1) 提出会社

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭 1号機	富山県射水市	25万kW	平成30年度

(2) 連結子会社

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月4日	10,000	210,334	-	117,641	-	33,993

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による発行済株式総数減少。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	85	49	668	354	24	74,026	75,214	-
所有株式数 (単元)	134,789	644,539	19,781	125,400	204,662	138	961,186	2,090,495	1,284,194
所有株式数の 割合(%)	6.45	30.83	0.94	6.00	9.79	0.01	45.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,536,215株は、「個人その他」に15,361単元、「単元未満株式の状況」に115株含まれている。
なお、自己株式1,536,215株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、
1,535,989株である。

2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び68株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,238	3.44
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	6,000	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,941	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,608	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,361	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,598	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.59
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	2,740	1.30
計	-	56,798	27.00

(注) 1. 平成28年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者(計3名)が平成28年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 ほか	10,631	5.05

2. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者(計7名)が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会 社ほか6名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 ほか	10,919	5.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,535,900	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,495,300	2,074,953	同上
単元未満株式	普通株式 1,284,194	-	-
発行済株式総数	210,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,074,953	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,535,900	-	1,535,900	0.73
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	-	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	1,554,200	-	1,554,200	0.74

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,439	10,721,869
当期間における取得自己株式	630	653,697

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	1,446	1,824,863	-	-
保有自己株式数	1,535,989	-	1,536,619	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、当年度の厳しい収支・財務状況などを総合的に勘案し、1株につき10円とし、年間35円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用することとしており、電気料金の中長期的な安定化に努めていく。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	5,220	25
平成29年6月28日 定時株主総会決議	2,087	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,565	1,687	1,718	1,970	1,590
最低(円)	688	1,091	1,177	1,527	1,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,251	1,263	1,415	1,353	1,169	1,131
最低(円)	1,177	1,132	1,217	1,128	1,100	1,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性16名 女性1名（役員のうち女性の比率5.9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現)	平成29年 6月から 1年	77,504
代表取締役社長 社長執行役員		金井 豊	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	24,355
代表取締役副社長 副社長執行役員		矢野 茂	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	23,312
代表取締役副社長 副社長執行役員	地域共生 本部長 原子力 本部長	石黒 伸彦	昭和32年7月23日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員 平成29年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	14,062
代表取締役副社長 副社長執行役員		園 博昭	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社常務執行役員 平成28年6月 同社取締役 常務執行役員 平成29年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	15,700
取締役 常務執行役員	営業 本部長	尾島 志朗	昭和32年6月15日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成21年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成26年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	12,200
取締役 常務執行役員		高林 幸裕	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成22年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	13,212
取締役 常務執行役員		水野 弘一	昭和33年11月20日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	2,504
取締役 常務執行役員		須河 元信	昭和35年1月1日生	昭和57年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社常務執行役員 平成29年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社(現セーレン株式会社)入社 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 K B セーレン株式会社代表取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役 平成21年3月 福井商工会議所会頭(現) 平成23年6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成26年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成29年6月から1年	20,200
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行代表取締役頭取 平成15年9月 株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長 平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 平成25年11月 富山商工会議所会頭(現) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役 平成27年6月 同社取締役(現) 平成28年7月 株式会社北陸銀行特別参与(現)	平成29年6月から1年	6,400
取締役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 株式会社北國銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成16年6月 同行専務取締役 平成18年6月 同行代表取締役頭取(現) 平成28年11月 金沢商工会議所会頭(現) 平成29年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成29年6月から1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		澁見 隆昌	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現)	平成28年 6月から 4年	21,255
常勤監査役		高松 正	昭和33年7月12日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成27年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社常勤監査役(現)	平成28年 6月から 4年	9,200
監査役		細川 俊彦	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 検事任官 昭和56年4月 大阪弁護士会登録 昭和60年4月 富山県弁護士会登録 平成12年4月 金沢大学法学部教授 平成16年4月 金沢大学法科大学院教授 平成16年4月 富山県弁護士会再登録(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	1,533
監査役		秋庭 悦子	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 日本航空株式会社入社 平成元年7月 電気事業連合会広報部 平成8年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部 平成11年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会(現公益社団法人日 本消費生活アドバイザー・コンサルタン ト・相談員協会)理事 平成15年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 平成22年1月 内閣府原子力委員会委員 平成26年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 再就任(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	1,300
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役専務 平成22年3月 同行取締役兼代表執行役頭取 平成27年6月 株式会社福井銀行取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年 6月から 4年	2,000
計						254,737

- (注) 1. 取締役 川田達男、高木繁雄 及び 安宅建樹は、社外取締役である。
2. 監査役 細川俊彦、秋庭悦子 及び 伊東忠昭は、社外監査役である。
3. 取締役を兼務しない常務執行役員及び執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

高橋 敏彦

(執行役員)

佐々木 輝明	福井支店長	水上 靖仁	経営企画部長
前川 功	土木部担任	山下 義順	東京支社長
水谷 和久	石川支店長	竹内 正美	資材部長
水上 裕康	人事労務部長	大西 賢治	品質管理部長
徳光 吉成	情報通信部長	古谷 俊直	原子力本部 志賀原子力発電所長
塩谷 誓勝	火力部長	松田 光司	営業本部 エネルギー営業部長
越村 繁	経理部長	米原 禎	原子力本部 原子力部長
山田 彰弘	富山支店長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会及び監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

これらは、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議」及び東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

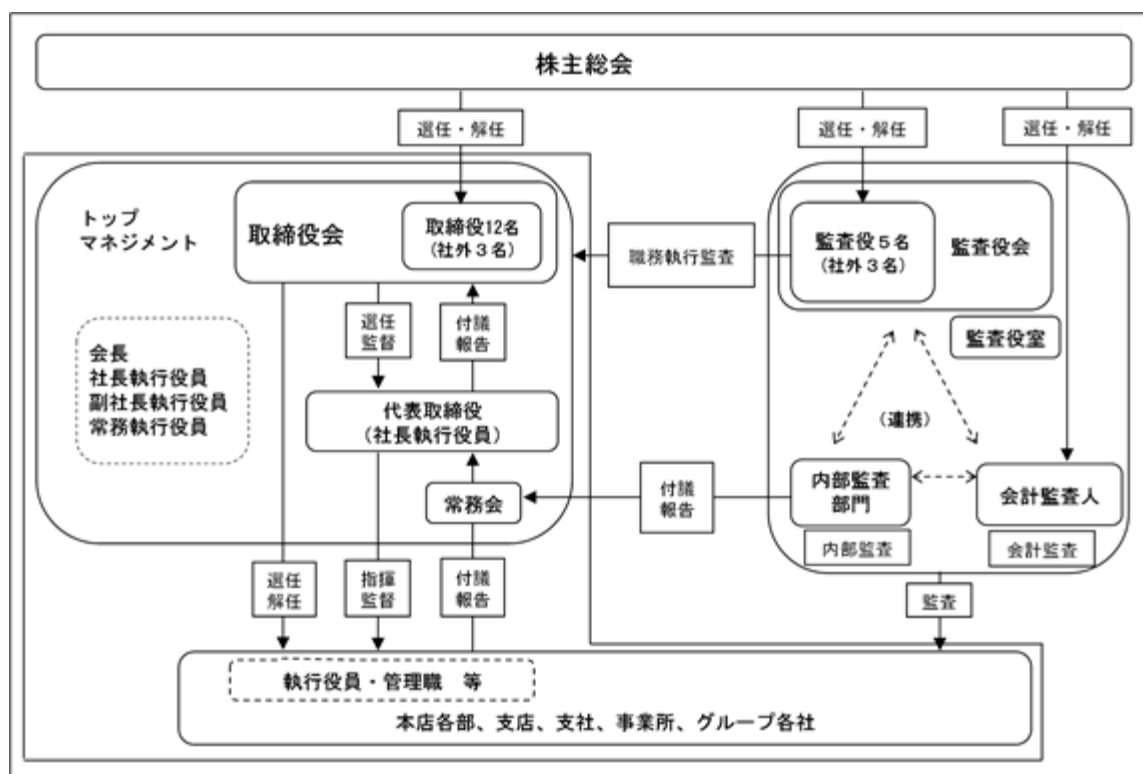
当社は、取締役会、監査役制度を企業統治の体制の基本にしている。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役12名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会その他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化が図られている。

ロ．企業統治の体制に関する図表



ハ．その他の企業統治に関する事項

当社は、指揮命令系統及び各職位の責任・権限並びに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定及び効率的な職務執行を図っている。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。更に、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」として、社内窓口及びより通報しやすい社外窓口（弁護士）を設置し、法令遵守への取組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、法令遵守に万全を期すとともに、保安活動の継続的改善を図る「電力保安委員会」を設置する等、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

更に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全信頼会議」を設置し、志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組み全般についてご意見・助言をいただいている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載等の情報開示に努めている。

なお、グループ会社の業務の適正確保については、グループ経営方針の策定、当社とグループ各社との協議・報告制度の整備・運用に加え、グループ各社が当社に準じて業務の適正確保のための体制・仕組みを整備する等の取組みを行っている。

監査役監査及び内部監査

5名の監査役（社外監査役3名並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、重要な書類の閲覧や事業所における業務や財産の調査等により、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援するため「監査役室」を設置し、専任スタッフ8名を配置している。

内部監査については、「考査室」及び「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ18名を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任している。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいている。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めた上で適切に対応している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性があると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること
- ・豊富な経験や識見に基づき、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける方であること

現在の社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれもこれらの要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと考えている。

社外監査役は、取締役会に出席しているほか、代表取締役等との定期的会合において、豊富な経験と識見等を活かして意見を述べるとともに、主要な事業所において業務の状況を調査している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び結果について取締役会・監査役会を通じて報告を受け、更に会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

社外取締役 川田達男は、セーレン株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者、K B セーレン株式会社代表取締役会長、Seiren U.S.A. Corporation取締役会長及び福井商工会議所会頭である。当社とセーレン株式会社、K B セーレン株式会社及び福井商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、福井商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

社外取締役 高木繁雄は、富山商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長及び株式会社北陸銀行代表取締役頭取であった。当社と社外取締役個人、富山商工会議所及び株式会社北陸銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、富山商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北陸銀行の間には資金借入の通常の取引があるほか、平成20年6月から当社相談役 永原功（平成27年6月に代表取締役会長を退任）が社外監査役に就任し、客観的な立場から監査している。

社外取締役 安宅建樹は、株式会社北國銀行代表取締役頭取及び金沢商工会議所会頭である。当社と社外取締役個人、株式会社北國銀行及び金沢商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社と株式会社北國銀行の間には資金借入の通常の取引がある。また、当社は、金沢商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

当社と社外監査役 細川俊彦及び秋庭悦子の間には、電力供給の通常の取引がある。

社外監査役 伊東忠昭は、株式会社福井銀行取締役会長である。当社と社外監査役個人及び株式会社福井銀行の間には電力供給の通常の取引がある。また、当社と株式会社福井銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a . 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b . 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田光完治氏、西川正房氏、春日淳志氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名である。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	342	342	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	3
社外役員	35	35	-	6

(注) 1. 上記には、第92回定時株主総会(平成28年6月28日開催)終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含めている。

2. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、社外取締役3名と代表取締役会長・代表取締役社長の5名による報酬に関する会議で審議し、その内容に基づき、第82回定時株主総会(平成18年6月29日開催)でご承認いただいた月額4,200万円の範囲内で、賞与は、その時々業績等を勘案し、株主総会のご承認を得て、それぞれ取締役会において決定している。

監査役の基本報酬は、第82回定時株主総会でご承認いただいた月額800万円の範囲内で監査役の協議により決定している。

また、第82回定時株主総会終結の時をもって慰労金制度を廃止することに伴い、任期中の取締役11名及び監査役5名に対し、第82回定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的金額、方法等については、取締役にについては取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任いただくこと、並びに支給時期は各取締役及び各監査役の退任の時とすることを、第82回定時株主総会においてご承認いただいている。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 52,064百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	3,273	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	1,980	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	1,741	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,379	安定的な資金調達
ITホールディングス(株)	318,992	849	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	833	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	730	地域発展への貢献
富士電機(株)	1,738,115	676	安定的な資材調達
(株)福井銀行	2,128,936	436	安定的な資金調達
KDDI(株)	118,800	357	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	650,000	230	安定的な資材調達
(株)富山銀行	58,788	211	安定的な資金調達
野村ホールディングス(株)	327,000	164	安定的な資金調達
(株)富山第一銀行	335,805	158	安定的な資金調達
(株)大和証券グループ本社	175,000	121	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	270,642	85	地域発展への貢献
アジア航測(株)	98,037	52	安定的な資材調達
日本電信電話(株)	10,200	49	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	39	安定的な資金調達
富士石油(株)	114,000	35	安定的な燃料調達
(株)WOWOW	14,000	33	地域発展への貢献
第一生命保険(株)	20,100	27	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	19	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	6,000	13	地域発展への貢献

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,211,866	3,864	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,830	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,878	2,114	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,851	安定的な資金調達
富士電機(株)	1,738,115	1,148	安定的な資材調達
セーレン(株)	577,500	959	地域発展への貢献
T I S(株)	318,992	903	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	868	地域発展への貢献
(株)福井銀行	2,128,936	562	安定的な資金調達
(株)富山第一銀行	796,905	422	安定的な資金調達
(株)富山銀行	58,788	242	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	130,000	233	安定的な資材調達
A N Aホールディングス(株)	270,642	91	地域発展への貢献
アジア航測(株)	98,037	51	安定的な資材調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,000	46	安定的な資金調達
第一生命ホールディングス(株)	20,100	40	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	17	地域発展への貢献

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	43	49	-
連結子会社	4	-	4	-
計	53	43	54	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革への対応及び情報セキュリティ対策に関する助言業務である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手している。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するにあたっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,216,657	1,239,443
電気事業固定資産	1,280,779	1,278,948
水力発電設備	108,666	107,613
汽力発電設備	108,325	103,033
原子力発電設備	160,919	144,880
送電設備	159,648	157,587
変電設備	86,878	85,843
配電設備	146,729	147,264
業務設備	31,527	32,916
その他の電気事業固定資産	6,084	7,809
その他の固定資産	1,443,488	1,441,210
固定資産仮勘定	133,901	179,717
建設仮勘定及び除却仮勘定	133,901	179,717
核燃料	108,405	101,641
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	75,422
投資その他の資産	4122,082	4129,925
長期投資	55,268	66,774
使用済燃料再処理等積立金	5,369	-
退職給付に係る資産	16,557	17,586
繰延税金資産	37,561	38,211
その他	37,648	37,546
貸倒引当金(貸方)	322	194
流動資産	292,736	278,633
現金及び預金	193,128	173,746
受取手形及び売掛金	55,745	57,193
たな卸資産	519,016	523,807
繰延税金資産	5,473	4,760
その他	19,520	19,247
貸倒引当金(貸方)	147	121
合計	1,509,393	1,518,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	932,709	957,518
社債	4 424,887	4 444,893
長期借入金	4 390,259	4 406,874
退職給付に係る負債	31,310	31,525
使用済燃料再処理等引当金	6,124	-
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	-
資産除去債務	59,153	60,341
その他	14,867	13,884
流動負債	221,199	212,118
1年以内に期限到来の固定負債	4 90,487	4 85,554
短期借入金	16,127	16,127
支払手形及び買掛金	30,664	32,704
未払税金	8,291	8,240
その他	75,628	69,492
特別法上の引当金	21,481	20,824
湯水準備引当金	21,481	20,824
負債合計	1,175,390	1,190,462
株主資本	321,208	310,143
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	172,899	161,842
自己株式	3,327	3,335
その他の包括利益累計額	2,955	6,201
その他有価証券評価差額金	5,377	7,238
繰延ヘッジ損益	15	-
退職給付に係る調整累計額	2,436	1,036
非支配株主持分	9,839	11,268
純資産合計	334,003	327,614
合計	1,509,393	1,518,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	544,568	542,572
電気事業営業収益	492,382	496,118
その他事業営業収益	52,185	46,453
営業費用	1, 3 506,443	1, 3 532,032
電気事業営業費用	2 460,563	2 490,670
その他事業営業費用	45,879	41,362
営業利益	38,124	10,539
営業外収益	2,940	3,951
受取配当金	563	561
受取利息	575	656
有価証券売却益	-	937
持分法による投資利益	20	35
その他	1,781	1,761
営業外費用	13,022	12,478
支払利息	11,265	10,427
その他	1,757	2,050
当期経常収益合計	547,508	546,523
当期経常費用合計	519,466	544,511
当期経常利益	28,041	2,012
渴水準備金引当又は取崩し	4,807	656
渴水準備金引当	4,807	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	656
税金等調整前当期純利益	23,234	2,668
法人税、住民税及び事業税	6,432	2,920
法人税等調整額	2,416	1,210
法人税等合計	8,848	1,710
当期純利益	14,385	958
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	12,891	622

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,385	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,996	1,865
繰延ヘッジ損益	15	15
退職給付に係る調整額	10,003	1,400
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1 13,985	1 3,250
包括利益	399	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069	2,623
非支配株主に係る包括利益	1,469	1,585

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	170,449	3,309	318,775
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	170,449	3,309	318,775
当期変動額					
剰余金の配当			10,440		10,440
親会社株主に帰属する当期純利益			12,891		12,891
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分			0	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,450	18	2,433
当期末残高	117,641	33,994	172,899	3,327	321,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,350	-	7,566	16,917	8,517	344,209
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,350	-	7,566	16,917	8,517	344,209
当期変動額						
剰余金の配当						10,440
親会社株主に帰属する当期純利益						12,891
自己株式の取得						20
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,972	15	10,003	13,961	1,321	12,639
当期変動額合計	3,972	15	10,003	13,961	1,321	10,205
当期末残高	5,377	15	2,436	2,955	9,839	334,003

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	172,899	3,327	321,208
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	172,906	3,327	321,215
当期変動額					
剰余金の配当			10,440		10,440
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			622		622
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分			1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,063	7	11,071
当期末残高	117,641	33,994	161,842	3,335	310,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,377	15	2,436	2,955	9,839	334,003
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,377	15	2,436	2,955	9,839	334,010
当期変動額						
剰余金の配当						10,440
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						622
自己株式の取得						10
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,860	15	1,400	3,245	1,429	4,675
当期変動額合計	1,860	15	1,400	3,245	1,429	6,395
当期末残高	7,238	-	1,036	6,201	11,268	327,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,234	2,668
減価償却費	67,215	64,842
減損損失	28	840
原子力発電施設解体費	2,678	2,667
固定資産除却損	2,085	2,483
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	4,112	2,662
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	657	468
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	6,795	660
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	4,115	3,414
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	234	122
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額（は減少）	-	6,232
湯水準備引当金の増減額（は減少）	4,807	656
受取利息及び受取配当金	1,138	1,217
支払利息	11,265	10,427
売上債権の増減額（は増加）	1,754	1,448
たな卸資産の増減額（は増加）	3,071	4,791
仕入債務の増減額（は減少）	7,209	2,074
未払事業税及び未払消費税等の増減額（は減少）	7,761	766
その他	1,427	5,382
小計	90,347	78,885
利息及び配当金の受取額	1,171	1,269
利息の支払額	11,532	10,715
法人税等の支払額	10,255	5,947
法人税等の還付額	61	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,792	63,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	86,728	105,163
工事負担金等受入による収入	868	1,379
固定資産の売却による収入	529	167
投融資による支出	16,327	33,465
投融資の回収による収入	16,651	32,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,006	104,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	70,000
社債の償還による支出	60,000	50,475
長期借入れによる収入	59,000	49,725
長期借入金の返済による支出	24,180	37,275
短期借入金の純増減額（は減少）	61	136
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	20	10
配当金の支払額	10,451	10,443
非支配株主への配当金の支払額	139	162
その他	185	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,962	21,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,748	19,381
現金及び現金同等物の期首残高	174,379	193,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 193,128	1 173,746

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

非連結子会社 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。

当連結会計年度において、新たに設立した北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社5社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社9社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社8社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、有限責任事業組合遠隔看護支援協議会、北配電業(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計上している。

(会計方針の変更)

(湯水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行)

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号。以下「新省令」という。）が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号。以下「旧省令」という。）は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、湯水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,842百万円減少している。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.77円減少しており、1株当たり当期純損失金額は9.77円増加している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はない。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについて、振当処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務等を対象にデリバティブ取引を活用している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(ロ)原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号。以下「改正法」という。）第4条第1項に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上する方法によっている。

なお、当該拠出金を使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

また、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の未計上残高については、平成31年度まで毎連結会計年度均等額を使用済燃料に係る拠出金として納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号。以下「改正省令」という。）附則第4条に基づき、納付した金額を使用済燃料再処理等拠出金費として計上する。当連結会計年度末における未計上残高は2,438百万円である。

(追加情報)

平成28年10月1日に改正法及び改正省令が施行され、電気事業会計規則が改正されたことにより、従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することになった。

これに伴い、使用済燃料再処理等積立金2,706百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金409百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金6,229百万円を、1年以内に期限到来の固定負債に6,232百万円、その他流動負債に406百万円振り替えた。このほか、使用済燃料再処理等引当金807百万円をその他固定負債に振り替えた。なお、改正法附則第7条に基づき一括納付することから1年以内に期限到来の固定負債に計上した金額は、当連結会計年度末に機構に納付済みである。

また、改正法施行前における使用済燃料再処理等引当金の算定における使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額に係る見積差異の前連結会計年度末残高12,822百万円は改正法施行により認識しない。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、連結子会社の一部において回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	67,996百万円	68,046百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,537,773百万円	2,571,541百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,910百万円	3,965百万円

4 担保資産及び担保付債務
(提出会社)

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	475,375百万円	494,900百万円
---------------------	------------	------------

(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	51,852	45,873
------------------------------------	--------	--------

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	80,700	58,200
--	--------	--------

(連結子会社)
担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

その他の固定資産	6,090百万円	5,817百万円
投資その他の資産	8	6

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	1,215百万円	969百万円
------------------------	----------	--------

5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

商品及び製品	256百万円	188百万円
--------	--------	--------

仕掛品	2,360	2,389
-----	-------	-------

原材料及び貯蔵品	16,399	21,229
----------	--------	--------

合計	19,016	23,807
----	--------	--------

6 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	36,959百万円	35,422百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	-
従業員(住宅及び厚生資金借入)	12,516	11,601
合計	68,269	64,516

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	404百万円	404百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(＊)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
北陸電力第248回国内普通社債	22,500百万円	-百万円
北陸電力第250回国内普通社債	28,200	28,200
北陸電力第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	80,700	58,200

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

(＊) 契約先別の偶発債務残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)みずほ銀行	70,700百万円	58,200百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	-

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	1,253百万円	8,455百万円
使用済燃料再処理等引当金	874	409
使用済燃料再処理等準備引当金	234	122

2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	44,318 (272)	16,100 (272)
燃料費	102,396	-
修繕費	58,170	1,020
減価償却費	64,334	2,689
購入電力料	63,802	-
その他	132,981	19,937
小計	466,003	39,747
内部取引の消去	5,439	-
合計	460,563	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	50,962 (6,961)	23,102 (6,961)
燃料費	102,624	-
修繕費	63,496	1,053
減価償却費	61,979	3,273
購入電力料	69,660	-
その他	146,995	20,368
小計	495,719	47,797
内部取引の消去	5,048	-
合計	490,670	-

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,405百万円	1,689百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,663	3,537
組替調整額	-	937
税効果調整前	5,663	2,600
税効果額	1,667	734
その他有価証券評価差額金	3,996	1,865
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	21	21
税効果額	6	6
繰延ヘッジ損益	15	15
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,313	131
組替調整額	5,696	1,812
税効果調整前	14,009	1,943
税効果額	4,005	543
退職給付に係る調整額	10,003	1,400
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	13,985	3,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	-	-	210,334
合計	210,334	-	-	210,334
自己株式				
普通株式	1,518	12	1	1,529
合計	1,518	12	1	1,529

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,220	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	-	-	210,334
合計	210,334	-	-	210,334
自己株式				
普通株式	1,529	8	1	1,536
合計	1,529	8	1	1,536

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,087	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	193,128百万円	173,746百万円
現金及び現金同等物	193,128	173,746

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業の運営上必要な資金を、社債発行及び金融機関からの借入れ等により調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定して実施している。

デリバティブ取引は、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に電気事業の安定的な運営に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務及び事業状況等を確認している。

受取手形及び売掛金は、主に電灯料及び電力料であり、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に基づき、お客さまごとに期日及び残高管理を行っている。

有利子負債は、市場金利の変動リスクに晒されているが、殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。また、為替相場等の変動リスクに晒されている有利子負債は為替相場等の変動リスクの回避を行っている。

支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日である。また、買掛金の一部には外貨建支払があり、為替相場等の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等を活用し、変動リスクの回避を行っている。

これらの金融負債は、流動性リスクに晒されているが、短期社債発行枠の設定、コミットメントライン契約の締結及び必要な現預金残高の確保等、対策を実施している。

デリバティブ取引は、金融機関の信用リスクに晒されているが、社内規程に基づき、信用度の高い金融機関を相手方として、通常業務から発生する債権債務等を対象に、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受けて行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
長期投資(その他有価証券)	14,420	14,420	-
使用済燃料再処理等積立金	5,369	5,369	-
現金及び預金	193,128	193,128	-
受取手形及び売掛金	55,745	55,745	-
負債			
社債()	475,362	493,198	17,836
長期借入金()	427,535	453,075	25,540
短期借入金	16,127	16,127	-
支払手形及び買掛金	30,664	30,664	-

() 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
長期投資(その他有価証券)	17,177	17,177	-
使用済燃料再処理等積立金	-	-	-
現金及び預金	173,746	173,746	-
受取手形及び売掛金	57,193	57,193	-
負債			
社債()	494,893	508,260	13,367
長期借入金()	439,985	461,755	21,770
短期借入金	16,127	16,127	-
支払手形及び買掛金	32,704	32,704	-

() 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

長期投資(その他有価証券)

時価は、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

社債

時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき、市場価格のない社債は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

長期借入金

時価は、元利金の合計額を新規に同様の調達を実施した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

短期借入金、並びに 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	36,277	36,063
出資証券	636	634
その他	5	2
合計	36,920	36,700

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「長期投資(その他有価証券)」には含まれていない。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金()	5,205	-
現金及び預金	193,128	-
受取手形及び売掛金	55,745	-
合計	254,079	-

() 使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金	-	-
現金及び預金	173,746	-
受取手形及び売掛金	57,193	-
合計	230,940	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,475	50,000	70,000	69,900	40,000	195,000
長期借入金	37,275	33,110	31,215	46,183	43,001	236,748
短期借入金	16,127	-	-	-	-	-
合計	103,877	83,110	101,215	116,083	83,001	431,748

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,000	70,000	69,900	50,000	20,000	235,000
長期借入金	33,110	31,215	46,183	52,001	55,651	221,823
短期借入金	16,127	-	-	-	-	-
合計	99,238	101,215	116,083	102,001	75,651	456,823

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,755	5,938	7,816
	債券 社債	108	100	7
	小計	13,864	6,039	7,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	556	648	92
	小計	556	648	92
合計		14,420	6,688	7,732

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額36,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,797	6,398	10,399
	債券 社債	105	100	4
	小計	16,903	6,498	10,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	274	346	71
	小計	274	346	71
合計		17,177	6,844	10,332

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額36,700百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売却したその他有価証券はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,236	937	0
合計	1,236	937	0

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、減損処理を行っていない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（13社）、規約型企業年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けており、確定給付型以外の制度として、確定拠出年金制度（6社）及び退職金前払い制度（4社）を設けている。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	96,524百万円	105,368百万円
勤務費用	4,288	4,546
利息費用	1,372	1,009
数理計算上の差異の発生額	7,587	548
退職給付の支払額	4,404	4,937
退職給付債務の期末残高	105,368	106,536

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	89,643百万円	90,614百万円
期待運用収益	1,792	1,812
数理計算上の差異の発生額	1,157	247
事業主からの拠出額	2,041	2,003
退職給付の支払額	1,705	2,080
年金資産の期末残高	90,614	92,597

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	74,057百万円	75,011百万円
年金資産	90,614	92,597
	16,557	17,586
非積立型制度の退職給付債務	31,310	31,525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,753	13,938
退職給付に係る負債	31,310	31,525
退職給付に係る資産	16,557	17,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,753	13,938

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	4,288百万円	4,546百万円
利息費用	1,372	1,009
期待運用収益	1,792	1,812
数理計算上の差異の費用処理額	5,264	2,245
確定給付制度に係る退職給付費用	1,397	5,989

上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度1,888百万円、当連結会計年度1,707百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	14,009百万円	1,943百万円
合計	14,009	1,943

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,382百万円	1,438百万円
合計	3,382	1,438

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	36%	30%
債券	24%	24%
生保一般勘定	39%	39%
その他	1%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出年金制度及び退職金前払い制度

確定拠出年金掛金は、前連結会計年度709百万円、当連結会計年度705百万円、退職金前払い制度に係る支払額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度52百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	13,090	13,529
退職給付に係る負債	9,282	9,383
資産除去債務	8,853	8,514
濁水準備引当金	6,009	5,820
未実現利益消去額	5,119	5,132
繰越欠損金	-	4,369
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,086	3,608
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	2,071	1,910
未払事業税	824	777
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,151	-
その他	13,479	12,953
繰延税金資産小計	64,968	66,001
評価性引当額	7,716	8,288
繰延税金資産合計	57,252	57,712
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,013	6,599
退職給付に係る資産	4,639	4,921
その他有価証券評価差額金	2,169	2,904
その他	409	315
繰延税金負債合計	14,232	14,740
繰延税金資産の純額	43,020	42,971

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	37,561	38,211
流動資産 - 繰延税金資産	5,473	4,760
流動負債 - その他	15	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	28.8	28.2
(調整)		
評価性引当額	2.0	21.3
当社と連結子会社の法定実効税率差異	2.7	17.6
永久に損金に算入されない項目	0.5	4.6
税額控除額	1.0	3.7
持分法による投資損益	0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	-
その他	0.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	64.1

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税額控除額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において表示していた「その他」0.8は、「税額控除額」1.0、「その他」0.2として組み替えている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。これに対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	期首残高(百万円)	56,537
期中変動額(百万円)	2,616	1,187
期末残高(百万円)	59,153	60,341

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	492,382	52,185	544,568	-	544,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	49,064	49,701	49,701	-
計	493,019	101,250	594,269	49,701	544,568
セグメント利益	29,125	8,921	38,047	76	38,124
セグメント資産	1,430,503	108,870	1,539,373	29,979	1,509,393
その他の項目					
減価償却費	64,327	3,906	68,233	1,018	67,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,976	3,751	100,728	1,170	99,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,118	46,453	542,572	-	542,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	48,485	49,088	49,088	-
計	496,721	94,938	591,660	49,088	542,572
セグメント利益	2,935	7,612	10,548	9	10,539
セグメント資産	1,437,874	109,978	1,547,852	29,776	1,518,076
その他の項目					
減価償却費	61,964	3,896	65,860	1,018	64,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,361	2,920	96,281	1,391	94,889

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552円48銭	1,515円08銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	61円74銭	2円98銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	12,891	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失() (百万円)	12,891	622
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,810	208,802

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	334,003	327,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,839	11,268
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,839)	(11,268)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	324,164	316,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,805	208,798

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
北陸電力	第248回社債 (注)2	平成年月日 8.5.22	475 (475)	- (-)	3.95	あり	平成年月日 28.5.25
"	第250回社債 (注)2	9.4.28	-	-	3.075	"	29.4.25
"	第260回社債	12.5.9	20,000	20,000	2.33	"	32.5.25
"	第272回社債	15.5.7	19,999	19,999	0.90	"	30.4.25
"	第281回社債 (注)2	18.4.14	-	-	1.97	"	30.4.25
"	第282回社債	18.5.22	19,999 (20,000)	- (-)	2.08	"	28.5.25
"	第283回社債	18.8.11	19,999 (20,000)	- (-)	2.11	"	28.8.25
"	第286回社債	19.6.5	19,896	19,897	1.99	"	31.6.25
"	第287回社債	19.6.15	19,998	19,999 (20,000)	2.01	"	29.6.23
"	第288回社債	19.10.12	19,998	19,999 (20,000)	1.89	"	29.10.25
"	第292回社債	20.7.29	19,996	19,997	1.84	"	30.7.25
"	第293回社債	20.10.15	19,998	19,999	1.70	"	30.10.25
"	第295回社債	21.9.10	20,000	20,000	1.434	"	31.9.25
"	第297回社債	22.10.15	20,000	20,000	0.976	"	32.10.23
"	第299回社債	24.8.14	20,000	20,000	1.209	"	34.8.25
"	第300回社債	24.11.30	10,000 (10,000)	- (-)	0.50	"	28.11.30
"	第301回社債	25.3.4	20,000	20,000	1.158	"	35.3.24
"	第302回社債	25.5.20	20,000	20,000	1.040	"	33.5.25
"	第303回社債	25.6.11	20,000	20,000	0.756	"	31.6.25
"	第304回社債	25.10.10	20,000	20,000	0.989	"	35.10.25
"	第305回社債	25.12.19	10,000	10,000 (10,000)	0.45	"	29.12.19
"	第306回社債	26.5.26	20,000	20,000	0.875	"	36.5.24
"	第307回社債	26.6.19	15,000	15,000	1.055	"	38.6.25
"	第308回社債	26.9.10	20,000	20,000	0.769	"	36.9.25
"	第309回社債	26.12.5	10,000	10,000	0.33	"	30.12.5
"	第310回社債	27.6.11	20,000	20,000	0.748	"	37.6.25
"	第311回社債	27.9.17	10,000	10,000	0.847	"	39.9.24
"	第312回社債	27.9.17	10,000	10,000	1.086	"	42.9.25
"	第313回社債	27.12.25	10,000	10,000	0.26	"	31.12.25
"	第314回社債	28.2.25	20,000	20,000	0.360	"	38.2.25
"	第315回社債	28.4.21	-	10,000	0.270	"	38.4.24
"	第316回社債	28.4.21	-	10,000	0.439	"	43.4.25
"	第317回社債	28.6.16	-	20,000	0.260	"	38.6.25
"	第318回社債	28.12.1	-	10,000	0.260	"	38.12.25
"	第319回社債	28.12.15	-	10,000	0.170	"	32.12.15
"	第320回社債	29.2.28	-	10,000	0.924	"	49.2.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
合計	-	-	475,362 (50,475)	494,893 (50,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 北陸電力第248回社債(うち22,500百万円)、第250回社債(うち28,200百万円)及び第281回社債(うち30,000百万円)については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	70,000	69,900	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,259	406,874	1.08	平成30年4月～ 平成48年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238	114	-	平成30年4月～ 平成41年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	37,275	33,110	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	173	127	-	-
短期借入金(注)3	17,124	17,260	0.17	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	445,071	457,487	-	-

- (注) 1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 短期借入金の当期末残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金、それぞれ997百万円及び1,133百万円含まれている。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,215	46,183	52,001	55,651
リース債務	97	12	1	0

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設の廃止措置 (原子力発電施設解体引当金)	34,061	2,667	-	36,729
特定原子力発電施設の廃止措置 (その他)	25,091	1,360	2,840	23,612
計	59,153	4,028	2,840	60,341

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	百万円	124,237	262,434	390,626	542,572
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	2,953	7,329	1,895	2,668
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()	百万円	1,602	4,190	438	622
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	円	7.67	20.07	2.10	2.98

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	円	7.67	12.40	22.17	0.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,198,916	1,218,612
電気事業固定資産	1,780,922	1,786,420
水力発電設備	101,290	100,399
汽力発電設備	108,703	103,383
原子力発電設備	161,570	145,462
内燃力発電設備	56	48
新エネルギー等発電設備	2,620	2,385
送電設備	161,729	159,701
変電設備	87,520	86,513
配電設備	154,562	155,218
業務設備	31,736	33,191
貸付設備	130	116
附帯事業固定資産	72,174	71,872
事業外固定資産	110,178	119,297
固定資産仮勘定	133,436	178,148
建設仮勘定	133,385	178,119
除却仮勘定	50	28
核燃料	108,405	101,641
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	75,422
投資その他の資産	134,799	141,232
長期投資	53,690	65,124
関係会社長期投資	27,816	28,071
使用済燃料再処理等積立金	5,369	-
長期前払費用	1,506	1,429
前払年金費用	18,854	18,193
繰延税金資産	27,642	28,442
貸倒引当金(貸方)	80	29
流動資産	260,060	242,069
現金及び預金	179,771	157,059
売掛金	41,854	44,419
諸未収入金	2,597	4,066
貯蔵品	15,745	20,573
前払費用	4,068	4,291
関係会社短期債権	978	1,079
繰延税金資産	4,447	3,673
雑流動資産	10,734	7,026
貸倒引当金(貸方)	137	120
合計	1,458,977	1,460,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	918,464	943,218
社債	2 424,987	2 444,993
長期借入金	2 388,873	2 405,783
リース債務	3	3
関係会社長期債務	111	122
退職給付引当金	19,116	18,812
使用済燃料再処理等引当金	6,124	-
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	-
資産除去債務	59,153	60,341
雑固定負債	13,988	13,161
流動負債	221,867	209,940
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3 89,973	2, 3 85,086
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	18,141	20,027
未払金	23,810	14,808
未払費用	43,483	43,861
未払税金	4 5,446	4 5,284
預り金	361	309
関係会社短期債務	22,770	20,240
諸前受金	2,878	5,322
雑流動負債	1	0
特別法上の引当金	21,481	20,824
濁水準備引当金	5 21,481	5 20,824
負債合計	1,161,813	1,173,983
株主資本	291,823	279,525
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	143,515	131,225
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	115,129	102,838
海外投資等損失準備金	10	8
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	45,119	32,830
自己株式	3,327	3,335
評価・換算差額等	5,340	7,172
その他有価証券評価差額金	5,325	7,172
繰延ヘッジ損益	15	-
純資産合計	297,163	286,698
合計	1,458,977	1,460,682

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	494,180	497,617
電気事業営業収益	493,043	496,612
電灯料	156,072	156,920
電力料	276,254	276,992
地帯間販売電力料	24,930	1,102
他社販売電力料	10,935	29,976
託送収益	1,328	1,655
事業者間精算収益	52	483
再工ネ特措法交付金	19,712	25,569
電気事業雑収益	3,748	3,892
貸付設備収益	8	19
附帯事業営業収益	1,136	1,005
熱供給受託事業営業収益	520	452
設備貸付事業営業収益	608	546
その他附帯事業営業収益	7	6
営業費用	465,391	495,049
電気事業営業費用	464,658	494,176
水力発電費	21,709	22,634
汽力発電費	155,110	155,440
原子力発電費	47,751	45,519
内燃力発電費	66	55
新エネルギー等発電費	290	335
地帯間購入電力料	2,511	1,148
他社購入電力料	61,290	67,731
送電費	27,862	26,174
変電費	14,424	14,823
配電費	42,572	43,971
販売費	15,321	14,424
貸付設備費	19	14
一般管理費	24,282	32,188
接続供給託送料	-	145
再工ネ特措法納付金	35,887	53,235
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	780
電源開発促進税	10,348	10,593
事業税	5,225	4,986
電力費振替勘定（貸方）	16	27
附帯事業営業費用	733	872
熱供給受託事業営業費用	328	275
設備貸付事業営業費用	399	591
その他附帯事業営業費用	5	5
営業利益	28,788	2,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益	2,804	6,032
財務収益	1,632	4,158
受取配当金	1,113	1,352
受取利息	519	630
事業外収益	1,172	1,874
固定資産売却益	47	16
雑収益	1,125	1,857
営業外費用	12,600	11,857
財務費用	11,466	10,649
支払利息	11,224	10,396
社債発行費	242	252
事業外費用	1,133	1,208
固定資産売却損	13	8
雑損失	1,119	1,200
当期経常収益合計	496,984	503,650
当期経常費用合計	477,992	506,906
当期経常利益又は当期経常損失()	18,992	3,256
渴水準備金引当又は取崩し	4,807	656
渴水準備金引当	4,807	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,184	2,599
法人税、住民税及び事業税	2,844	4
過年度法人税等	307	-
法人税等調整額	2,309	755
法人税等合計	5,461	751
当期純利益又は当期純損失()	8,723	1,848

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネ ルギー 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448	-	448
給料手当	3,222	3,988	3,629	-	14	-	-	3,512	2,477	6,663	5,409	-	5,935	-	34,853
給料手当振替額 (貸方)	70	21	315	-	-	-	-	40	48	81	57	-	2	-	640
建設費への振替 額(貸方)	11	21	315	-	-	-	-	39	48	81	43	-	1	-	563
その他への振替 額(貸方)	59	0	-	-	-	-	-	1	0	0	14	-	0	-	76
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313	-	313
厚生費	609	748	604	-	2	-	-	658	468	1,229	980	-	1,514	-	6,815
法定厚生費	500	624	507	-	2	-	-	546	384	1,031	826	-	1,030	-	5,455
一般厚生費	109	124	96	-	0	-	-	111	83	197	153	-	483	-	1,360
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232	-	-	-	1,232
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	-	-	-	176
雑給	116	201	173	-	1	-	-	166	64	244	177	-	571	-	1,715
燃料費	-	102,372	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,396
石炭費	-	72,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,985
燃料油費	-	28,354	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,378
助燃費及び蒸気 料	-	703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703
運炭費及び運搬 費	-	328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328
使用済燃料再処理 等費	-	-	879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	879
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812
使用済燃料再処理等 準備費	-	-	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
廃棄物処理費	-	9,068	1,542	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,611
消耗品費	41	800	241	0	0	-	-	157	38	546	429	-	561	-	2,817
修繕費	6,310	22,201	2,839	24	55	-	-	4,541	2,964	17,953	-	-	1,020	-	57,911
水利使用料	2,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217
補償費	403	248	1	-	0	-	-	901	2	659	0	-	2	-	2,220
賃借料	207	527	120	0	3	-	-	308	96	1,881	-	0	1,366	-	4,514
託送料	-	-	-	-	-	-	-	660	-	1	-	-	-	-	661
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	-	114
委託費	221	686	4,803	5	7	-	-	1,329	256	3,600	3,534	-	4,021	-	17,954
損害保険料	0	15	341	-	-	-	-	0	5	2	-	-	4	-	371
原子力損害賠償資 金補助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉等支援 機構負担金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139	-	1,095	-	3,234
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540	-	540
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,062	-	1,062
諸費	231	457	980	0	3	-	-	214	51	336	1,093	2	2,779	-	6,151

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	-	-	-	89
諸税	1,522	1,703	3,326	0	25	-	-	1,866	1,063	2,308	116	-	739	-	12,670
固定資産税	1,521	1,652	2,550	0	25	-	-	1,859	1,043	2,296	-	-	460	-	11,411
雑税	0	50	775	-	0	-	-	6	19	11	116	-	278	-	1,259
減価償却費	6,269	11,447	19,012	7	176	-	-	11,698	6,482	5,903	-	8	2,689	-	63,696
普通償却費	6,269	11,062	19,012	7	176	-	-	11,698	6,476	5,903	-	8	2,689	-	63,305
特別償却費	0	385	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	391
固定資産除却費	394	611	587	2	0	-	-	1,771	1,013	1,322	-	7	399	-	6,111
除却損	135	140	204	-	0	-	-	548	266	363	-	-	326	-	1,984
除却費用	259	471	382	2	0	-	-	1,223	747	958	-	7	73	-	4,126
原子力発電施設解 体費	-	-	2,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,678
共有設備費等分担 額	34	52	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86
共有設備費等分担 額(貸方)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	2,503	-	-	-	-	-	-	-	-	2,503
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	61,207	-	-	-	-	-	-	-	61,207
新工ネルギ一 等 電源費	-	-	-	-	-	-	23,923	-	-	-	-	-	-	-	23,923
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	37,283	-	-	-	-	-	-	-	37,283
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
卸使用済燃料再処 理等準備費	-	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	-	-	81
建設分担関連費振 替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153	-	153
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
再工ネ特措法納付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,887	35,887
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,348	10,348
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,225	5,225
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16
合計	21,709	155,110	47,751	66	290	2,511	61,290	27,862	14,424	42,572	15,321	19	24,282	51,445	464,658

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 2,746百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも17百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額874百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額234百万円が含まれている。

電気事業営業費用明細表
当事業年度
(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネルギー 等発電 費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430	-	430
給料手当	3,165	4,019	3,539	-	28	-	-	3,328	2,375	6,626	5,245	-	5,841	-	34,171
給料手当振替額 (貸方)	70	18	308	-	-	-	-	45	49	85	17	-	5	-	599
建設費への振替 額(貸方)	11	18	308	-	-	-	-	43	49	85	9	-	2	-	529
その他への振替 額(貸方)	59	0	-	-	-	-	-	1	0	0	7	-	2	-	70
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,896	-	6,896
厚生費	593	751	586	-	5	-	-	621	453	1,231	962	-	1,530	-	6,737
法定厚生費	486	628	488	-	4	-	-	517	369	1,037	813	-	1,024	-	5,371
一般厚生費	107	123	98	-	0	-	-	104	83	193	149	-	506	-	1,365
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,046	-	-	-	-	1,046
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288	-	-	-	288
雑給	148	198	190	-	0	-	-	184	83	303	223	-	637	-	1,969
燃料費	-	102,606	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,624
石炭費	-	73,608	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,608
燃料油費	-	28,205	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,222
助燃費及び蒸気 料	-	452	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	452
運炭費及び運搬 費	-	341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341
使用済燃料再処理 等拠出金費	-	-	937	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	937
使用済燃料再処 理等拠出金発電 費	-	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812
廃棄物処理費	-	8,660	1,526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,186
消耗品費	38	829	152	0	0	-	-	20	22	95	376	-	568	-	2,105
修繕費	6,705	23,582	4,224	22	67	-	-	4,107	3,100	20,247	-	-	1,053	-	63,111
水利使用料	2,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217
補償費	423	235	0	-	0	-	-	957	10	687	0	-	4	-	2,320
賃借料	206	527	121	0	3	-	-	326	96	1,907	-	0	1,368	-	4,559
託送料	-	-	-	-	-	-	-	694	-	1	-	-	-	-	695
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	158	-	-	-	-	-	-	158
委託費	349	684	4,157	5	9	-	-	236	85	1,877	3,832	-	3,902	-	15,142
損害保険料	0	15	342	-	-	-	-	0	5	2	-	-	5	-	371
原子力損害賠償資 金補助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉等支援 機構負担金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,221	-	1,039	-	3,261
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	580	-	580
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,306	-	1,306
諸費	284	346	813	0	5	-	-	277	50	411	1,120	-	2,775	-	6,087

区分	水力発電 費 (百万円)	汽力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-	54
諸税	1,542	1,641	3,133	0	22	-	-	1,924	1,060	2,305	114	-	738	-	12,484
固定資産税	1,540	1,598	2,355	0	22	-	-	1,918	1,039	2,296	-	-	454	-	11,226
雑税	1	42	777	-	0	-	-	6	20	9	114	-	284	-	1,257
減価償却費	6,195	10,648	17,238	8	121	-	-	11,516	6,376	5,934	-	14	3,273	-	61,328
普通償却費	6,195	10,332	17,238	8	121	-	-	11,514	6,364	5,934	-	14	3,273	-	60,997
特別償却費	0	316	-	-	-	-	-	1	12	-	-	-	-	-	330
固定資産除却費	792	655	125	-	71	-	-	1,864	1,150	1,378	-	-	361	-	6,399
除却損	296	278	18	-	71	-	-	397	488	726	-	-	113	-	2,391
除却費用	496	377	106	-	-	-	-	1,466	662	651	-	-	247	-	4,008
原子力発電施設設 解体費	-	-	2,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,667
共有設備費等分担 額	44	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97
共有設備費等分担 額(貸方)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	1,137	-	-	-	-	-	-	-	-	1,137
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	67,731	-	-	-	-	-	-	-	67,731
新工ネ ルギ一 等 電源費	-	-	-	-	-	-	30,798	-	-	-	-	-	-	-	30,798
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	36,933	-	-	-	-	-	-	-	36,933
建設分担保連費振 替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	120
附帯事業営業費用 分担保連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	145
再工ネ特措法納付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,235	53,235
使用済燃料再処理 等既発電費支払契 約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	780	780
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,593	10,593
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,986	4,986
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	27
合計	22,634	155,440	45,519	55	335	1,148	67,731	26,174	14,823	43,971	14,424	14	32,188	69,713	494,176

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額4,636百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも48百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。

- 平成28年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第50号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。これに伴い、当事業年度より、「電灯料」、「電力料」、「地帯間販売電力料」及び「他社販売電力料」に関する債権の貸倒及び貸倒損引当を整理する「電気料貸倒損」は、「電灯料」、「電力料」、「地帯間販売電力料」、「他社販売電力料」、「託送収益」、「使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分」、「事業者間精算収益」、「電気事業雑収益」及び「貸付設備収益」に関する債権の貸倒及び貸倒損引当を整理する「貸倒損」に内容及び区分名称を変更している。
- 平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号。以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。これに伴い、従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を「使用済燃料再処理等費」及び「使用済燃料再処理等準備費」に計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて「使用済燃料再処理等拠出金費」として計上している。

附帯事業営業費用明細表
前事業年度
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	0	16	16
修繕費	-	288	288
減価償却費	-	373	373
その他	5	50	55
合計	5	728	733

附帯事業営業費用明細表
当事業年度
(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	1	8	10
修繕費	-	508	508
減価償却費	-	304	304
その他	4	43	48
合計	6	866	872

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	3,309	293,559	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立				0		0	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						10,440	10,440		10,440	
当期純利益						8,723	8,723		8,723	
自己株式の取得							-	20	20	
自己株式の処分						0	0	2	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	1,716	1,717	18	1,736	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	10	70,000	45,119	143,515	3,327	291,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,250	-	9,250	302,809
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				10,440
当期純利益				8,723
自己株式の取得				20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,925	15	3,909	3,909
当期変動額合計	3,925	15	3,909	5,646
当期末残高	5,325	15	5,340	297,163

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	117,641	33,993	28,386	10	70,000	45,119	143,515	3,327	291,823	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立							-		-	
海外投資等損失準備金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						10,440	10,440		10,440	
当期純損失（ ）						1,848	1,848		1,848	
自己株式の取得							-	10	10	
自己株式の処分						1	1	3	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	12,288	12,290	7	12,298	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	8	70,000	32,830	131,225	3,335	279,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,325	15	5,340	297,163
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				10,440
当期純損失（ ）				1,848
自己株式の取得				10
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,847	15	1,832	1,832
当期変動額合計	1,847	15	1,832	10,465
当期末残高	7,172	-	7,172	286,698

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

特殊品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当社の確定給付企業年金制度については、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を上回っているため、前払年金費用として計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)に基づき計上している。

(会計方針の変更)

(湯水準備引当金に関する省令(平成28年経済産業省令第53号)の施行)

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号。以下「新省令」という。)が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号。以下「旧省令」という。)は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、湯水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を繰越利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の税引前当期純損失は2,842百万円増加している。

当事業年度の1株当たり純資産額は9.77円減少しており、1株当たり当期純損失金額は9.77円増加している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はない。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについて、振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部、長期借入金

(3)ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務等を対象にデリバティブ取引を活用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(3)原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号。以下「改正法」という。)第4条第1項に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した拠出金を使用済燃料再処理等拠出金費として計上する方法によっている。

なお、当該拠出金を使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

また、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の未計上残高については、平成31年度まで毎事業年度均等額を使用済燃料に係る拠出金として納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号。以下「改正省令」という。)附則第4条に基づき、納付した金額を使用済燃料再処理等拠出金費として計上する。当事業年度末における未計上残高は2,438百万円である。

(追加情報)

平成28年10月1日に改正法及び改正省令が施行され、電気事業会計規則が改正されたことにより、従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上することになった。

これに伴い、使用済燃料再処理等積立金2,706百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金409百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金6,229百万円を、1年以内に期限到来の固定負債に6,232百万円、未払費用に406百万円振り替えた。このほか、使用済燃料再処理等引当金807百万円を雑固定負債に振り替えた。なお、改正法附則第7条に基づき一括納付することから1年以内に期限到来の固定負債に計上した金額は、当事業年度末に機構に納付済みである。

また、改正法施行前における使用済燃料再処理等引当金の算定における使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額に係る見積差異の前事業年度末残高12,822百万円は改正法施行により認識しない。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

電気事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更

平成28年4月1日に「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第50号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、従来、地帯間販売電力料・地帯間購入電力料に計上していた取引のうち、地帯間電力融通契約に該当しなくなった取引について、他社販売電力料及び他社購入電力料に計上することとなった。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、当期経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電気事業固定資産	56,289百万円	56,411百万円
水力発電設備	18,053	18,050
汽力発電設備	5,135	5,132
原子力発電設備	91	91
内燃力発電設備	7	7
新エネルギー等発電設備	202	202
送電設備	14,883	14,853
変電設備	3,619	3,656
配電設備	9,499	9,616
業務設備	4,797	4,802
事業外固定資産	1,191	1,181
合計	57,481	57,592

2 担保資産及び担保付債務

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	475,475百万円	495,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	51,852	45,873
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	80,700	58,200

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	50,475百万円	50,000百万円
長期借入金	36,979	32,814
リース債務	1	2
雑固定負債	2,516	2,269
合計	89,973	85,086

4 未払税金には次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税及び住民税	516百万円	- 百万円
事業税	2,421	2,367
電源開発促進税	950	983
消費税等	1,242	1,614
その他	314	318
合計	5,446	5,284

5 湯水準備引当金

電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条に基づく引当金である。

6 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	36,959百万円	35,422百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	-
合計	55,752	52,915

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本原燃(株)	404百万円	404百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務（*）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第248回国内普通社債	22,500百万円	- 百万円
第250回国内普通社債	28,200	28,200
第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	80,700	58,200

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

（*）契約先別の偶発債務残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)みずほ銀行	70,700百万円	58,200百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	-

7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
熱供給受託事業

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
専用固定資産	856百万円	- 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3	-
合計	859	-

設備貸付事業

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
専用固定資産	1,312百万円	1,867百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2	2
合計	1,314	1,869

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	580百万円	3,006百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	10,355	5,980

当事業年度末(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	10,331	5,957

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式(百万円)	20,013	20,233
関連会社株式(百万円)	2,602	2,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,693	13,094
資産除去債務	8,853	8,514
湯水準備引当金	6,009	5,820
退職給付引当金	5,354	5,264
繰越欠損金	-	4,369
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,086	3,608
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	1,972	1,801
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,151	-
その他	12,830	12,332
繰延税金資産小計	53,951	54,805
評価性引当額	7,486	8,189
繰延税金資産合計	46,465	46,616
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,013	6,599
前払年金費用	5,281	5,091
その他有価証券評価差額金	2,070	2,806
その他	10	3
繰延税金負債合計	14,375	14,500
繰延税金資産の純額	32,089	32,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	28.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	-
評価性引当額	3.5	-
永久に損金に算入されない項目	0.6	-
永久に益金に算入されない項目	1.3	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)	帳簿原 価増加 額 (百万円)	工事費 負担金 等増加 額 (百万円)	減価償 却累計 額増加 額 (百万円)	帳簿原 価減少 額 (百万円)	工事費 負担金 等減少 額 (百万円)	減価償 却累計 額減少 額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)		
電気事業固定資産	3,359,501	56,289	2,493,290	809,922	44,152	313	61,431	35,431	190	29,331	3,368,222	56,411	2,525,390	786,420	100,135	
水力発電設備	446,413	18,053	327,069	101,290	5,625	3	6,223	3,067	7	2,771	448,971	18,050	330,521	100,399	3,069	
火力発電設備	844,875	5,135	731,036	108,703	5,617	0	10,642	7,464	3	7,166	843,028	5,132	734,512	103,383	34,792	
原子力発電設備	743,222	91	581,560	161,570	3,989	-	17,238	4,351	-	1,492	742,861	91	597,306	145,462	4,031	(注) 1
内燃力発電設備	336	7	272	56	-	-	8	-	-	-	336	7	280	48	-	
新エネルギー等発電設備	4,069	202	1,246	2,620	-	-	121	601	-	487	3,468	202	880	2,385	1,572	
送電設備	478,073	14,883	301,460	161,729	10,270	31	11,536	3,109	61	2,316	485,234	14,853	310,680	159,701	17,732	
変電設備	329,843	3,619	238,704	87,520	5,996	80	6,376	4,387	42	3,798	331,451	3,656	241,282	86,513	27,564	
配電設備	402,919	9,499	238,856	154,562	7,776	190	5,985	9,490	73	8,471	401,205	9,616	236,370	155,218	725	
業務設備	109,548	4,797	73,014	31,736	4,876	6	3,284	2,959	1	2,827	111,465	4,802	73,471	33,191	10,647	
貸付設備	199	-	68	130	-	-	14	-	-	-	199	-	83	116	-	
附帯事業固定資産	9,405	-	7,230	2,174	1	-	303	0	-	0	9,406	-	7,534	1,872	-	
事業外固定資産	12,415	1,191	1,045	10,178	210	1	165	973 (840)	12	36	11,652	1,181	1,174	9,297	10,283	(注) 2
固定資産仮勘定	133,436	-	-	133,436	88,925	-	-	44,212	-	-	178,148	-	-	178,148	-	
建設仮勘定	133,385	-	-	133,385	86,259	-	-	41,525	-	-	178,119	-	-	178,119	-	
除却仮勘定	50	-	-	50	2,665	-	-	2,686	-	-	28	-	-	28	-	

(注) 1. 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価(再掲)は23,612百万円である。

2. 「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期首残高(百万円)	期中増減額		期末残高(百万円)	摘要
		増加額(百万円)	減少額(百万円)		
核燃料	108,405	16,492	23,256	101,641	
装荷核燃料	26,219	-	-	26,219	
加工中等核燃料	82,186	16,492	23,256	75,422	
長期前払費用	1,506	4,118	4,195	1,429	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,438	-	-	6,365	73	
共用水路利用権	1,267	-	-	1,267	-	
下流増負担金	623	-	-	618	4	
共同溝負担金	712	9	-	559	162	
電気通信施設利用権	800	2	4 (2)	658	139	(注) 1
電気ガス供給施設利用権	605	-	-	498	107	
水道施設利用権	1,418	-	-	1,412	6	
温泉利用権	49	-	-	49	-	
港湾施設利用権	184	-	-	184	-	
電話加入権	73	0	0 (0)	-	73	(注) 1
借地権	1,087	4	-	-	1,092	
地役権	35,080	285	45	20,895	14,423 (14,154)	(注) 2
諸施設利用権	227	-	-	227	-	
のれん	962	-	962	-	-	
ダム使用権	91	-	-	22	69	
合計	49,624	301	1,012	32,760	16,152	

(注) 1. 「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	222,182	4,113	182,204	39,977	82.0
水力発電設備	16,660	241	13,446	3,213	80.7
汽力発電設備	35,059	356	32,002	3,057	91.3
原子力発電設備	93,388	2,164	77,962	15,425	83.5
内燃力発電設備	49	3	24	24	50.5
送電設備	416	11	255	160	61.4
変電設備	14,762	288	10,866	3,896	73.6
配電設備	1,094	42	645	449	59.0
業務設備	60,742	1,004	46,994	13,748	77.4
その他の設備	8	0	6	1	75.7
構築物	1,168,179	19,146	783,150	385,029	67.0
水力発電設備	248,865	2,879	183,035	65,830	73.5
汽力発電設備	101,543	1,520	76,211	25,332	75.1
原子力発電設備	78,138	1,862	46,393	31,744	59.4
送電設備	376,165	7,910	257,239	118,926	68.4
配電設備	363,387	4,969	220,236	143,151	60.6
その他の設備	78	3	34	44	43.6
機械装置	1,737,473	35,096	1,509,684	227,789	86.9
水力発電設備	154,043	3,029	125,387	28,656	81.4
汽力発電設備	663,893	8,707	622,739	41,154	93.8
原子力発電設備	535,410	12,788	466,270	69,140	87.1
内燃力発電設備	275	5	252	22	91.7
新エネルギー等発電設備	1,692	121	880	812	52.0
送電設備	41,754	1,739	31,141	10,613	74.6
変電設備	286,574	6,044	229,438	57,135	80.1
配電設備	22,382	709	11,744	10,637	52.5
業務設備	31,333	1,938	21,787	9,545	69.5
その他の設備	113	10	42	70	38.0
備品	20,515	1,040	17,458	3,056	85.1
水力発電設備	382	13	337	45	88.2
汽力発電設備	1,733	51	1,547	186	89.2
原子力発電設備	8,004	411	6,463	1,540	80.7
内燃力発電設備	4	0	3	0	80.5
送電設備	918	40	802	115	87.4
変電設備	1,042	40	891	151	85.5
配電設備	3,477	182	3,161	316	90.9
業務設備	4,952	301	4,252	700	85.9
リース資産	295	47	140	154	47.5
水力発電設備	30	5	10	20	34.3
汽力発電設備	3	0	3	0	96.7
原子力発電設備	92	10	50	41	54.8
送電設備	13	2	4	8	36.1
変電設備	20	4	10	10	52.0
配電設備	43	7	21	22	48.8
業務設備	90	16	38	51	42.5
有形固定資産計	3,148,645	59,443	2,492,638	656,007	79.2

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,438	9	6,365	73	98.9
共用水路利用権	1,267	-	1,267	-	100.0
下流増負担金	623	2	618	4	99.3
共同溝負担金	721	22	559	162	77.5
電気通信施設利用権	795	13	656	139	82.5
電気ガス供給施設利用権	605	20	498	107	82.3
水道施設利用権	1,416	0	1,410	6	99.6
温泉利用権	49	0	49	-	100.0
港湾施設利用権	184	6	184	-	100.0
地役権	35,046	1,790	20,892	14,154	59.6
諸施設利用権	227	-	227	-	100.0
ダム使用权	91	3	22	69	24.1
無形固定資産計	47,468	1,869	32,752	14,716	69.0
電気事業固定資産 合計	3,196,114	61,313	2,525,390	670,724	79.0
附帯事業固定資産	9,406	303	7,534	1,872	80.1
事業外固定資産	1,298	17	1,174	124	90.4

(注) 電気事業固定資産の当期償却額61,313百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づく雑流動資産からの振替額15百万円が含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】
(平成29年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,772,840	17,728	17,728	
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,211,866	2,664	3,864	
		(株)北國銀行	6,691,236	542	2,830	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,362,878	2,410	2,114	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	1,851	
		富士電機(株)	1,738,115	82	1,148	
		セーレン(株)	577,500	308	959	
		T I S(株)	318,992	12	903	
		西日本旅客鉄道(株)	120,000	468	868	
		その他96銘柄	8,034,263	4,552	4,139	
			計	36,038,788	44,658	52,064
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	634	634		
		その他	23	2		
	計	657	637			
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	240			
		雑口	12,182			
		計	12,422			
	合計	65,124		-		

【引当金明細表】

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	217	64	131	0	150	「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。
退職給付引当金	19,116	6,497	6,801		18,812	
使用済燃料再処理等引当金	6,124	409	2,609	3,923	-	「期中減少額・その他」は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、電気事業会計規則が改正されたことによる取崩しである。
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	122	-	6,229	-	
湯水準備引当金	21,481	-	656	-	20,824	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 平成28年4月15日
平成28年6月10日
平成28年11月25日
平成28年11月25日
平成29年2月22日
平成29年4月14日
平成29年5月31日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期第1四半期
(第93期第2四半期
(第93期第3四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)
自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日)
自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日) | 平成28年7月28日
関東財務局長に提出
平成28年10月27日
関東財務局長に提出
平成29年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成28年7月6日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成28年7月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。